

「空き家を価値ある資産へ！関市が取り組む『対話型』住宅地再編の挑戦」
～地域おこし協力隊×産官学連携で空き家を未来につなぐ～

令和8年度「空き家対策モデル事業」に選定されました

国土交通省が募集したこの事業は、NPO・民間事業者・地方公共団体等が創意工夫を凝らして取り組む先進的な空き家対策事業を広く公募し、特にモデル性の高い事業を支援することで、空き家対策の推進に寄与する先行・優良事例を蓄積し、全国への横展開を図ることを目的としています。

この度、5つの募集テーマのうち、
【今後の相続空き家の急増を見据えた実態把握・将来予測を通じた多主体連携による既存住宅地の再編等の試行】に関市が提案した事業が、補助対象に選定されました。

これは、郊外の既存住宅地における空き家問題に特化して取り組むもので、今後は、向山団地内において、地域おこし協力隊が中心となり、自治会、NPO法人、大学等と連携し、所有者の不安に寄り添う「対話型」で空き家を掘り起こします。管理不全空き家等の予防や相続課題の早期解決を推進します。さらに、大学と協働し、若者・子育て世代の視点を取り入れることで、住宅地全体を誰もが安心して暮らせる「多世代循環型モデル」へと転換していきます。これは、持続可能で、多様な世代が共に生きる地域づくりを目指すものです。

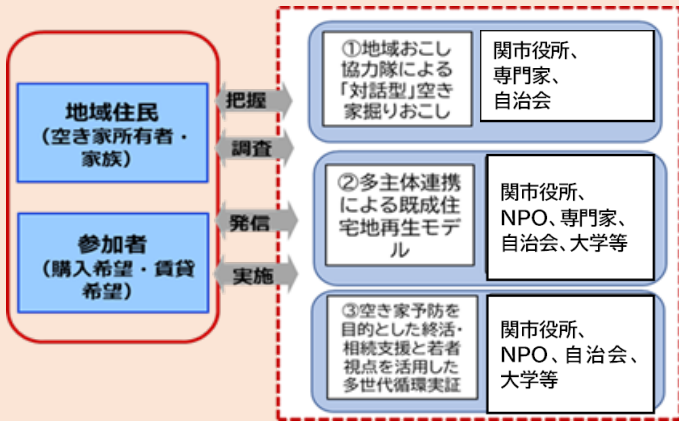
■提案内容■

<事業名>

地域おこし協力隊×産官学連携による空き家再編実装プラットフォーム構築事業

<提案内容>

- ・ 地域おこし協力隊による「対話型」空き家掘りおこし
- ・ 多主体連携による既存住宅地再生モデルの策定
- ・ 空き家発生予防を目的とした終活・相続支援と若者視点を活用した多世代循環実証



事業実施のフロー図



地域おこし協力隊「空き家コーディネーター」
長谷川 知広

<本リリースの問合せ先>

関市基盤整備部都市計画課 0575-23-7804（直通）
・ 空き家対策モデル事業に関する内容：担当 粥川・長谷川